

勧誘方針

平成 22 年 4 月 株式会社ケー・アンド・アイは、「保険法」「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」「消費者契約法」その他各種法令等の定めに基づき、以下の通り「勧誘方針」を定め、これを遵守いたします。

(1)情報提供・保険並びに投資勧誘

本勧誘方針において、「当社の情報提供・保険並びに投資勧誘」とは、当社が行うホームページ・メールマガジン・ダイレクトメール・新聞・雑誌・電話等のあらゆる媒体を通じた、保険商品・金融商品の案内等をいいます。

(2)情報提供・保険並びに投資勧誘の基本方針

- ① 当社が情報提供・保険並びに投資勧誘を行う場合は、以下の方針に基づいてこれを行います。
- ② 当社は、お客様の氏名、住所、保険契約目的、投資目的、資産の状況、家族の状況、有価証券投資の経験の有無等を十分把握し、お客様のご意向と実情に適合した情報提供・保険並びに投資勧誘を行うよう努めます。
- ③ 当社は、お客様のご迷惑となる方法や時間帯に、訪問・電話等による情報提供・保険並びに投資勧誘は行いません。
- ④ 当社は、保険商品や金融商品の案内等において、商品内容・リスク内容及び取引に係る費用等について誤解のないよう適切な説明・表示に努めるとともに、お客様がご自身の判断と責任において適切な保険契約判断・投資判断が行えるよう適正な情報提供に努めます。

(3)サポート体制

当社は、適正な情報や円滑なサービスを提供できるように、情報収集と役職員の自己研鑽に努め、お客様が満足できるサービスを提供すべく、お客様のサポートに努めます。保険事故が発生した場合、保険金のお支払いに関して万全の体制でお客様をサポートし、安心をお届けするよう努めます

(4)社内研修

当社は、役職員に対して必要に応じた社内研修を行い、保険法・金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律その他の関係法令・諸規則並びに商品知識の習得等の研鑽に努めます。

(5)法令・諸規則の遵守

当社は、情報提供・保険並びに投資勧誘に当たっては、常にお客様の信頼の確保を第一義とし、保険法・金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律等を遵守します。

(6)お客様満足度の向上

当社は、お客様からの様々なご意見につきましては、真摯に受け止め、お客様の満足度をより高められるように努めます。

<お問い合わせ窓口>

所在地:宮城県柴田郡柴田町船岡中央 1-9-15

名称:株式会社ケー・アンド・アイ

電話:0224-86-5285

F A X:0224-57-1868

E-Mail:info@kadi.co.jp

個人情報保護に関する基本方針(プライバシーポリシー)

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、保険業・ファイナンシャルプランニング・移動体通信事業・教育事業・ペットサロン事業・各種セミナーおよびこれらに伴うコンサルティング等に対する社会的信頼をより向上させるため、個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)その他の関連法令・ガイドラインを遵守し、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底し、適切な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対応し、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し改善いたします。

(1)個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲で、かつ適正で公平な手段により個人情報を取得します。

(2)個人情報の利用目的

当社は、下記保険会社・証券会社より保険業務・移動体販売事業等の委託を受けて取得した個人情報及びファイナンシャルプランニングその他コンサルティング、営業活動など当社独自の営業活動に基づき取得した個人情報を、損害保険・生命保険・移動体通信事業及びこれらに付帯・関連するサービスの提供等の各社の業務遂行に必要な範囲内で利用します。その他の目的で利用することはありません。

上記の利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に対し、原則として書面等により通知し、また、ホームページ等に公表します。

○当社に対し上記業務の委託をおこなう委託会社の利用目的は、各社のホームページに記載してあります。 ※順不同

アフラック https://www.aflac.co.jp/	日本生命保険相互会社 https://www.nissay.co.jp/
オリックス生命保険株式会社 https://www.orixlife.co.jp/	はなさく生命生命保険株式会社 https://www.life8739.co.jp/
ソニー生命保険株式会社 https://www.sonylife.co.jp/	東京海上日動あんしん生命保険株式会社 https://www.tmn-anshin.co.jp/
東京海上日動火災保険株式会社 https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/	

(3)個人データの安全管理措置

当社は、取扱う個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のため、以下のとおり対策をします。

(基本方針の策定)

当社の個人情報取扱規程に基づき、本書において、当社の名称、安全管理措置に関する質問及び苦情処理の窓口、個人データの安全管理に関する宣言、基本方針の継続的改善の宣言、関係法令遵守の宣言、等についての基本方針を策定

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

当社の個人情報取扱規程において、個人データの取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備

(組織的安全管理措置)

個人情報の管理に関する責任者の設置、個人情報の取扱状況の点検および監査体制の整備と実施、漏えい事案等に対する態勢の整備、等を実施

(人的安全管理措置)

従業員との「非開示契約」の締結、就業規則等の整備、従業員への周知徹底および研修、等を実施

(物理的安全管理措置)

紛失・盗難を防ぐための書類・外部媒体等の施錠保管、個人情報廃棄時の裁断・焼却・溶解・消去、データ管理者の承諾なく個人情報を持ち運ぶことの禁止、持ち運ぶ場合の件数制限、等の措置を実施

(技術的安全管理措置)

不正アクセスを防止するための強固なパスワードの使用、IDの共有禁止、暗号化設定可能な機器の使用、等の措置を実施

(4)個人データの第三者への提供

当社は、個人データを第三者に提供するにあたり、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しま

せん。

法令に基づく場合

- ① 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ② 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ④ 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき(当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く)

また、個人データを第三者に提供したとき、あるいは第三者から取得したとき、提供・取得経緯等確認を行うとともに、提供先・提供者の氏名等、法令で定める事項を記録し、保管します。

(5)センシティブ情報の取扱

当社は、政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人権及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活並びに犯罪歴に関する情報(以下、「センシティブ情報」という)を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者に提供をおこないません。

- ① 当社取扱事業の適切な運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者へ提供する場合
- ② 相続手続きを伴う保険金支払い等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得利用または第三者提供する場合
- ③ 保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、清二・宗教等の団体もしくは労働組合への所属・加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者へ提供する場合
- ④ 法令に基づく場合
- ⑤ 人の生命、進退または財産の保護のために必要がある場合
- ⑥ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成のために特に必要がある場合
- ⑦ 国の機関もしくは地方公共団体、その委託を受けた者が、法令の定める事業を遂行することに対し協力する必要がある場合

(6)個人情報の保存期間

当社は、「(2)個人情報の利用目的」に定める目的を達成するために合理的に必要とされる期間、または法令に基づいて必要な期間、個人情報を保持します。個人情報が不要になった場合は、速やかに削除します。

(7)当社の保有個人データに対する請求等の手続きについて

当社は、ご本人に関する保有個人データの開示・訂正等・利用停止等のご請求があった場合は、ご本人であることの確認を行った上で、適切に対応させていただきます。具体的な請求手続きにつきましては、以下のお問合せ先までご連絡ください。

(8)当社に対するご照会

個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用の停止等に関するご請求や、当社の安全管理措置の内容、その他個人情報の取扱いに関する各種お問い合わせは、下記窓口にお問い合わせください。また、保険事故に関するご照会については下記お問い合わせ窓口のほか、保険会社の窓口にお問い合わせ下さい。ご照会者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、対応させていただきますので、あらかじめご了承願います。

最終改定 2024年8月1日

<お問い合わせ窓口>

所在地 :宮城県柴田郡柴田町船岡中央 1-9-15

名称 :株式会社ケー・アンド・アイ

代表者 :代表取締役 大橋健男

電話 :0224-86-5285

F A X :0224-57-1868

E-Mail :info@kadi.co.jp

顧客本位の業務運営方針(FD 宣言)

※当社の募集商品、①生命保険②損害保険を合わせて、以下「商品」と定義いたします。

保険・金融商品選びにもっと合理性を

創業以来、「自身が加入している保険の目的が分からない」という数多くのお客様と出会ってまいりました。背景には、保険募集人本位の、保険営業が行われてきた古い慣習が長年にわたり継続されてきたことであつたと考えております。また、近年の人生設計においては、保険商品のみならず、投資信託や iDeCo など様々な運用商品の活用が重要となっており、保険商品に偏った提案から、複合的な商品提案への移行が必要であると認識しております。

当社では、お客様一人ひとりに最適な将来設計のために、必要な合理的な商品・サービスを提供することを目指して「顧客本位の業務運営方針(FD 宣言)」を定め、定期的な見直しを図りながら質の高いサービス提供に努めます。

2019年12月20日
株式会社ケー・アンド・アイ
代表取締役 大橋 健男

当社の掲げる、顧客本位の業務運営方針(FD 宣言)に関する KPI

2023年8月改定

実施内容	KPI
①すべてのお客様へのライフプランニング(LP)の重要性のご説明活動	20代~50代のLP未実施のお客様全体に対して80%以上のご説明
②すべてのお客様への当社商品群の情報提供活動	面談のお客様全体に対して80%以上のご案内
③すべてのお客様への定期面談サービスの実施	ご契約者様あたり年1回の面談、もしくは郵送・電話での契約内容確認の実施
④業務品質向上協議会の実施	四半期毎1回開催

①~③全てに対して、④の業務品質向上協議会の席上で集約・検証、見直しを行います。

1. お客さまへの根拠ある保障・運用商品の提供

当社は、社員一人ひとりがライフプランニング活動(根拠のある保障・運用商品提案活動)を実現することにより、すべてのお客様が「何のための商品を契約しているのかを明確に理解し、自身で説明できること」を理解基準とし、サービス提供に努めてまいります。

2. 保険金等の確実な支払と環境の変化に対応したより良いサービスの提供

お客様の環境変化へ迅速に対応するために、当社では年1回の定期面談サービスを実施いたします。定期面談を通して、保険金等の給付漏れやライフスタイル・ニードの変化等に対応した最適なお提案を生涯に渡り継続的に実施してまいります。

3. 統一された相談プロセスの遵守

当社は、すべての社員が統一された相談プロセスの遵守をすることで、すべてのお客様に平等で同一水準のサービス提供を行ってまいります。

3-1 個人情報の適正な取得・管理(個人情報管理)

取得する個人情報・その他の情報について情報セキュリティを確保し、その使用についても当社規定に則り適正に管理します。

3-2 適切なニーズ把握(意向把握)

当社所定のヒアリングシートを使用し、お客さまの加入目的や保障ニーズ、意向を把握します。意向の確認については、当初意向の確認と最終意向の確認および記録を行い、ニーズ・意向の変化もしっかりと把握し履歴を記録に残します。

3-3 お客様の状況を踏まえた適切な商品の比較(比較推奨)

加入目的や保障ニーズを把握したのち、保険商品を推奨する段階においては委託手数料に影響されることなくお客さまのニーズに沿った保険商品を提示、適切な比較推奨の販売に努めます。

3-4 丁寧な商品説明の実現(情報提供)

当社の商品ラインナップの特性上、すべてのお客様へ生命保険・損害保険に関する有益な情報の提供を欠かさずに実施いたします。

- ① 保険商品の提案にあたっては、お客さまの保険加入経験や金融知識を把握したうえで十分な情報提供に努めます。
- ② 特定保険商品(外貨建て保険・変額保険)の募集に際してはリスクやリターンの関係や特性、その他お客さまが負担すべき手数料をはじめとしてその他の費用が発生する場合などは、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、お客さまが十分に商品理解できるよう情報提供に努めます。
- ③ 高齢者募集に際しては、商品内容を十分にご理解いただくことから親族同席・複数回面談を原則とし、明確・平易な説明に努めます。契約内容により電話による後確認を実施いたします。
- ④ 乗換募集となる場合には、新契約の商品説明とともに既契約の商品内容の説明を行い、既契約解約となる場合は不利益事項などの説明を行います。

4. お客さま本位の企業風土の醸成

当方針に基づき、あらゆる業務運営において、お客さま本位で行動していくための態勢を構築してまいります。